

記入要領

令和7年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～グローバル種類をリストから必ず選択してください。～ 国際交流形成支援～

[基本情報]

タイプⅠ(インド)

1 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入		
2 機関番号	代表申請大学	①科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号を記入。 (https://www-kaken.jp/kaken1/kikanList.do) ②国内大学が複数連携する場合は、代表申請大学を一番左に記入。 次に機関番号が小さい順に連携機関を記入。	
3 主たる交流先の相手国			
4 事業者 (大学の設置者)	大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名を記入。	(所属・職名)	
5 申請者 (大学の学長)	(氏名)	大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任し、記入。	
6 事業責任者	(氏名)		
7 プログラム名	【和文】 申請するプログラム内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。		
	【英文】 英訳した名称を記入。		
8 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人社系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☐ 全学 ☐ その他	
	実施対象 (学部・大学院)	☐ 学部 ☐ 大学院 ☐ 学部及び大学院	
代表申請大学における本プログラムの取組学部等名を全て記入(左記参照)。 学部名については、 <u>太字・下線付き</u> とすること。			

9. 海外相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

それぞれ該当する項目を選択。
※「取組学部・研究科等名」と齟齬のないこと。

1 大学につき1行、日本語と英語で記入
(部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可)。
※記入順は、「3. 主たる交流先の相手国」と揃える。

10. 連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2					
3			6		

「取組学部・研究科等名」欄は、学部・研究科等の具体的名称を「8. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。) タイプⅠ(インド)

11 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

- ①「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。
- ②国内連携大学等がある場合は、「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等分も記入。
- ※記入順は、代表申請大学に続き「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入したとおりとすること。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- ・●●大学
https://www.....
- ・■■大学
https://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- ・●●大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○学部) https://www.....
(△△学部) https://www.....
- 【□□□に関すること】
(○○学部) https://www.....
(△△学部) https://www.....
- ・■■大学

12. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合 計
事業規模 (総事業費)	事業規模は「補助金申請額」及び「大学負担額」入力後、自動計算。					
内訳 補助金申請額						
大学負担額						

補助金申請額について

補助期間終了後は自立的に事業を継続することを前提としており、事業を継続的に実施していくため、本プログラムの補助金配分額については、

- ・補助期間最終年度の前年は当初配分額の2/3に
- ・最終年度は当初配分額の1/3に

逡減させることを予定しているため、補助期間中の自己負担比率をどのように高めていくかを明確にしてください。

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)	採択結果の通知等に使用。 必ず連絡対応可能な担当者を記入。		
		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)	原則、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とする。 e-mail (主) は、係や課などで共有できるものとし、必ず (副) のアドレスも記入 ((主) と異なること) 。		
	電話番号			
	e-mail (主)			

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。) タイプ I (インド)

質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施と目的

① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】

○アウトプットだけでなく、アウトカムに関する、具体的で国民にとって分かりやすい目標及び指標が設定されているか。

○プログラムの実施により大学の国際化がどのように変化・成長するのかをできるだけ具体的に記載されているか。(★)

○養成する人物像について、大学の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的かつ明確に設定されているか。(★)

【国際交流プログラムの目的及び概要等】

【対象国選定理由】

【国際交流プログラムの目的及び概要】

※【国際交流プログラムの目的及び概要等】、【養成する人物像】について○印の観点に留意し明確に記入。(★)のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【着】派遣及び受入人数の合計を、年度ごとに記入。

本項目の人数が、以下の各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致させること。

- ・様式1 必須指標 ③ (i) 日本人学生数の達成目標
- ・様式1 必須指標 ④ (i) 外国人学生数の達成目標
- ・様式1 必須指標 ⑤ 交流学生数について

【本プログラムで計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

[illegible]

② プログラムの概念図【1 ページ以内】

- ①プログラムの全体像が分かるように、図表を用いて記入すること。
- ②数値等を示しながら、プログラムの内容が具体的に把握できるように留意すること。
- ③カラーでの作成可。

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

- ① 国内大学が複数連携する場合は、連携内容や役割分担が分かる図を作成。
- ② 申請大学単独での取組の場合は、その理由を記入。
- ③ カラーでの作成可。

(大学名：) (タイプ：)

④ 質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施【8 ページ以内】

○質保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

○大学間交流協定等に基づき、安定性・多様性・双方向性を備えた学生交流が計画されているか。(★)

○質・量の両面で、対象国・地域の大学等との交流を一段と活性化させるために、以下の内容全てを含む計画となっているか。
(★)

i) 大学や(教育研究活動を行う国内外の)地域の強み・特色をより一層活かした国際共同学位カリキュラム(ジョイント・ディグリー(以下「JD」という。))もしくはダブル・ディグリー(以下「DD」という。))や、履修証明(サティフィケート)、マイクロクレデンシアルを構築・発行・提供するなど体系性が高い水準で確保されている計画

ii) より中長期の実渡航人数の増加や教育効果を最大限に高めるために、短期やオンライン交流を含めるなどにより、体系性・多様性が確保されている計画

iii) 協働/共修活動を含むことにより、プログラムにおける、双方向性・対話性が確保されている計画

iv) 留学する学生に対しての十分な事前・事後の教育や学修支援、卒業・修了後を含む継続的な状況確認等を行うことで、留学の教育効果を把握し、持続させる計画

○学生が安心してプログラムに参加し、科目選択ができるように、例えば以下の取組を含む計画であること。(★)

例 i) 派遣学生に対しては、海外連携大学で取得した単位の認定を保証し、自大学の単位として適切に成績管理をできるようにすることで、学位・履修証明書・マイクロクレデンシアルなどの取得に至る過程を予め明確に示している計画

例 ii) 受入学生に対しては、日本語以外の言語でも単位取得可能な科目を可能な限り提供し、プログラムに参加する日本人学生と同じような、あるいはこれらの日本人学生と協働/共修できるような、多様な学修機会を確保する計画

iii) 例 i) 及び例 ii) と同等の計画

○交流する相互の学生の将来のキャリア形成(派遣・受入先に定着するものも含む)につながる計画であること。(★)

例 i) 国内外の地域で、連携大学に限らない、企業や研究所、NPO・NGO、国際機関等における交流(インターンシップなど)の実施や、より高い水準の言語・異文化理解のための(正課内・正課外の)科目の開講・提供を行う計画

ii) 例 i) と同等の計画

○海外相手大学が公的な認可等(海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、IAU(International Association of Universities)の WHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等)を受けている大学であるか。

○国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験または国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD 等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう国際交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

○JD/DD の設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」(平成 26 年 11 月)を踏まえたものとなっているか。

○計画に基づき国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の「高等教育の資格の承認に関する世界規約」において推奨する、「部分的な修学の承認」や「非伝統的な資格取得の形態」により取得された資格の承認・評定(例:学修歴証明のデジタル化、マイクロクレデンシアル)の趣旨や考え方を十分に理解した上で、プログラムが構築されているか。

○質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や国際交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

(大学名:) (タイプ:)

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
(★) のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

様式 4「プログラムの自走化・発展に向けた取組」、様式 9「留学モビリティのための基礎的環境整備」等との記載内容の重複を極力避けて記載すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

必須指標【①～②合わせて4ページ以内】
① 養成する人物像について ○アウトプットだけでなく、アウトカムに関する、具体的で国民にとって分かりやすい目標及び指標が設定されているか。 ○養成する人物像について、大学の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的かつ明確に設定されているか。(★)
(i) プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2029 年度まで） ○印の観点に留意し、(i) プログラム計画全体の達成目標及び (ii) 中間評価までの達成目標を、具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
(ii) 中間評価までの達成目標（プログラム開始～2026 年度まで）

② 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準を達成する日本人学生数の推移について

○プログラムにおいて設定した外国語力基準（外国語科目の成績や、外部検定試験のスコアなど）を達成する日本人学生数について **様式 1 必須指標 ③ (i) 日本人学生数の達成目標と一致させること。**

(i) 本プログラム計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		▲ 中間評価まで (プログラム開始～2026 年度まで)	▲ 事後評価まで (プログラム開始～2029 年度まで)
【参考】本プログラム計画において派遣する日本人学生合計数			
1	① (i) の表に、本プログラム計画において定める「外国語力基準」及び同基準をクリアする学生数に関する「中間評価までの達成目標」及び「プログラム計画全体の達成目標」を記入。 ② 例えば「TOEFL CBT のスコア 200 以上又は TOEIC のスコア 700 以上」等具体的に記入。 ③ 設定する外国語力基準の数は任意。複数設ける場合は基準ごとに記入（記入欄は適宜追加可）。		
2			
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(i) で記入した「外国語力基準」を定めた考え方を記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iii) プログラム計画全体の目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2029 年度まで）

(i) で記入したプログラム全体（事後評価まで）の達成目標について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2026 年度まで）

(i) で記入した「中間評価までの達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

「基本情報 8. 取組学部・研究科等名」に記入した本プログラムに係る全ての取組単位において 2025 年 5 月 1 日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報 10. 連携してプログラムを行う機関（国内連携大学等）」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入。

数の推移【1 ページ以内】

るか。（派遣国、交流期間、実渡航・オンライン・

人

単位：人（延べ人数）

29 年度まで)

中間評価までの達成目標（プログラム開始～2026 年度まで）

(I) 目標とする日本人派遣学生数をそれぞれ延べ数で記入。※交流期間、単位取得の有無は問わない。

(II) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数						

(a) 実渡航による交流

達成目標の内訳を年度ごとに記入。

以下の各様式で記入した年度ごとの受入合計人数と一致させること。

様式 1

- ・質保証を伴う国際交流プログラム【本プログラムで計画している交流学生数】
- ・必須指標 ⑤交流学生数について

(i) 「プログラム計画全体の達成目標」欄と一致させること。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、プログラム計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※ (i) 及び (ii) 合わせて 1 ページ以内。

※「現状」及び「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。

- ・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
- ・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とする。
- ・プログラムの性質に鑑みた上で、その運用上支障がない場合（例：海外相手大学が外国人留学生の受入を認めている場合）、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

※現状は、プログラムの取組単位（至学、学部等）における 2025 年 5 月 1 日現在の人数。

(大学名：) (タイプ：)

「基本情報 8. 取組学部・研究科等名」に記入した本プログラムに係る全ての取組単位において 2025 年 5 月 1 日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報 10. 連携してプログラムを行う機関（国内連携大学等）」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入。

学生数の推移【1 ページ以内】

定されているか。（出身国、交流期間、実渡航・オンライン・

人

単位：人（延べ人数）

開始～2029 年度まで）

中間評価までの達成目標（プログラム開始～2026 年度まで）

目標とする外国人受入学生数を延べ数で記入。※交流期間、単位取得の有無は問わない。

（「ア」目標を設定した考え方及び達成までのプロセスでプログラム計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数						

（a）実渡航による交流

達成目標の内訳を年度ごとに記入。

以下の各様式で記入した年度ごとの受入合計人数と一致させること。

様式 1

- ・質保証を伴う国際交流プログラム【本プログラムで計画している交流学生数】
- ・必須指標 ⑤交流学生数について

（i）「プログラム計画全体の達成目標」欄と一致させること。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、プログラム計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※（i）及び（ii）合わせて 1 ページ以内。

※「現状」及び「達成目標」における「外国人学生数」の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、プログラム計画における目標設定に応じて以下の者についても計上してください。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」などの在留資格により大学に在学する者
- ・学位や単位の取得を目的とはしないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者（短期留学生、研究生等）

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における 2025 年 5 月 1 日現在の人数。

（大学名： ）（タイプ： ）

⑤ 交流学生数について（2025年度はプログラム開始以後の人数）

（単位：人）

- プログラムにおける日本人学生の派遣数について適切な目標が設定されているか。（派遣国、交流期間、実渡航・オンライン・ハイブリッド等）について適切な目標が設定されているか。（★）
- プログラムにおける外国人学生の受入数について適切な目標が設定されているか。（出身国、交流期間、実渡航・オンライン・ハイブリッド等）について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本プログラムで計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)												
自国にて国際教育・交流プログラムをオ ンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)												
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以 下「ハイブリッド」)											0	0

○各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致させること。

【様式1】

- ・ 質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施と目的【本プログラムで計画している交流学生数】
- ・ 必須指標③ (i) 日本人学生数の達成目標
- ・ 必須指標④ (i) 外国人学生数の達成目標

※ (ii) (iii) の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	⑤ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	学生別	A 学部生	B 大学院生	表	実際に渡航する学生	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	実渡航とオンライン受講を行う学生 (ハイブリッド)

1. 【代表申請大学】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			2029年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

交流プログラムごとの年度別交流学生数を、派遣・受入それぞれについて記入。
※派遣・受入期間が年度をまたぐ場合は、派遣・受入開始年度に人数をカウントすること。

(記入例1)
●●交流プログラム (または●●大学)

(記入例2)

■●大学

△△大学

(記入例3)

◆◆大学

◎◎大学のいずれか

※◎◎大学とした場合、中間・事後評価では当該大学が分かるように標記すること。

2. 【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2025年度	なお、以下のように計画した交流プログラムの内容に応じて、記入欄に収まる範囲内で分かりやすく記載することも可 (記入例2) 「記入した全ての大学を回る交流プログラム」 (記入例3) 「記入した大学のうちいずれかを選択する交流プログラム」												合計
				実													
	派遣																
	受入				(ⅱ) の内容に基づき、赤枠内を記入（それ以外の欄は自動計算）国内連携大学等がある場合は、（ⅱ）で記入した全ての表を集計し記入。												
	派遣																
	受入				国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等に戻る。												

なお、以下のように計画した交流プログラムの内容に応じて、記入欄に収まる範囲内で分かりやすく記載することも可
(記入例2) 「記入した全ての大学を回る交流プログラム」
(記入例3) 「記入した大学のうちいずれかを選択する交流プログラム」

(ii) の内容に基づき、赤枠内を記入 (それ以外の欄は自動計算) 国内連携大学等がある場合は、(ii) で記入した全ての表を集計し記入。

国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回る場合は、受入先となるいずれかのみに計上。
※受入先ごとに重複カウントは不可

(大学名: 0) (タイプ:)

(iii) 本プログラムで計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		年度別合計は、(i)で記入した「受入」各欄の交流学生数と一致させること。					
	実渡航						
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(ii) の内容に基づき、赤枠内を記入（それ以外の欄は自動計算）国内連携大学等がある場合は、(ii) で記入した全ての表を集計し記入。

赤枠内を記入（それ以外の欄は自動計算）国内連携大学等がある場合は、(ii) で記入した全ての表を集計し記入。

交流形態による区分に基づき、(ii) の表の交流学生数を年度別に集計して記入。

(大学名： 0) (タイプ： 0)

【外国人学生の受入】		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0		
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0					0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

年度別合計は、(i)で記入した「受入」各欄の交流学生数と一致させること。

交流形態による区分に基づき、(ii)の表の交流学生数を年度別に集計して記入。

(大学名: 0) (タイプ: 0)

⑥ 外国語による授業で日本人学生が取得した単位数について

○ プログラムにおける外国語による授業で日本人学生が取得した単位数（一人あたり平均）について適切な目標が設定されているか。（★）

1. 代表申請大学 【大学名：

計画している派遣者のうち、外国語による授業で取得した単位数を記入。

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
							0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

相手大学数に応じて適宜追加可能。
赤枠内を記入。

2. 国内連携大学 【大学名：

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

国内連携大学などがある場合は、「基本情報10. 連携してプログラムを行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。
※適宜表の追加は可能。

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑦ 留学により日本人学生が取得した単位数について

○ プログラムにおける留学により日本人学生が取得した単位数（一人あたり平均）について適切な目標が設定されているか。（★）

1. 代表申請大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	相手大学数に応じて適宜追加可能。 赤枠内を記入。						0
							0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
国内連携大学などがある場合は、「 <u>基本情報10. 連携してプログラムを行う機関（国内連携大学等）</u> 」 と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。							
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑧ 共同学位を取得した派遣・受入数について

○ (該当者がいれば) プログラムにおける共同学位を取得した派遣・受入数について適切な目標が設定されているか。(★)

(単位: 校)

共同学位を取得した 派遣・受入数	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
											0	0

⑨ JV-Campusに提供するコンテンツで取得可能な単位数について

○ (該当があれば) プログラムにおけるJV-Campusに提供するコンテンツで取得可能な単位数について適切な目標が設定されているか。(★)

1. 代表申請大学 【大学名: 】

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
相手大学数に応じて適宜追加可能。 赤枠内を記入。							0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名: 】

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
国内連携大学などがある場合は、「 <u>基本情報10. 連携してプログラムを行う機関(国内連携大学等)</u> 」 と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。							
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

(大学名: 0) 0 0

⑩ JV-Campusに提供するコンテンツで単位を取得した学生数について

○（該当者がいれば）プログラムにおけるJV-Campusに提供するコンテンツで単位を取得した学生数について適切な目標が設定されているか。（★）

（単位：校）

JV-Campusに提供するコンテンツで単位を取得した学生数	2025年度		年度		2028年度		2029年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
									0	0

（大学名： 0 ） （タイプ： 0 ）

大学全体の国際通用性のある体制の構築【2 ページ以内】
○大学全体の国際通用性向上を目的として、特定の部局等や教職員にとどまらず、全学的な協力・責任の下でプログラムを構築・実施する計画となっているか。その際、全学的に留学モビリティのための支援体制が構築されていることを前提とした上で、更に、プログラムの構築・実施を通じ、全学的に以下の内容に対応すること。(★) i) 外国籍を有する、あるいは外国の大学で学位を取得した者等の多様な背景を持つ専任教職員を積極的に採用/参加（海外連携大学の教職員の招聘によるものも含む）させる計画 ii) 学修歴証明のデジタル化や、マイクロレデンシャルなどの発行・活用を図る計画 iii) プログラムへの参加により得られた学修成果を可視化し、更なるプログラムの高度化につなげるための調査・測定方法を検討するとともに、将来的なプログラム外での活用も視野に入れる計画 iv) 「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）」等を参照し、留学生の受入れ等における安全保障貿易管理の強化のための取組を実施する計画 例 i) 安全保障貿易管理に関する FD/SD 例 ii) 他大学との事例共有 iii) 例 i) 及び例 ii) と同等の計画 ○国内連携大学・海外連携大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。 ○招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
【実績・準備状況】 ○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
【計画内容】

必須指標

○関連する以下の必須指標について、適切な目標が設定されていること。
年度ごとの人数と合計人数を一致させること。

i) 大学全体における実渡航による日本人学生の派遣数
ii) 大学全体における実渡航による外国人学生の受入数

1. 代表申請大学 【大学名： 】

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実渡航による日本人学生の派遣数						
実渡航による外国人学生の受入数						
合計人数						

2. 国内連携大学 【大学名： 】

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実渡航による日本人学生の派遣数						
実渡航による外国人学生の受入数						
合計人数						

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1 ページ以内】

相手大学名
(国名)

※基本情報9の順に記入。

① 交流実績 (交流の背景)

- ①交流の内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入。
※交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問わない。
②交流実績が無い場合は、プログラムが実施できると判断した理由及び背景等を説明すること。
③国内連携大学等がある場合は、代表申請大学、国内連携大学等それぞれ相手大学との交流実績等について記入すること。

(例) 相手大学が 2 大学、代表申請大学 (A 大学) 国内連携大学等 2 大学 (B、C 大学) の場合

様式5	様式5
〇〇大学(□□□)	△△大学(●●●)
①交流実績(交流の背景)	①交流実績(交流の背景)
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学
②交流に向けた準備状況	②交流に向けた準備状況
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学

② 交流に向けた準備状況

○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。

相手大学との準備状況や交流実施までのスケジュールについて、具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

プログラムの自走化・発展に向けた取組【①は1ページ以内、②～④は合わせて3ページ以内】

- プログラムが経費や規模、スケジュールなどの面で合理的かつ実現性の高いものであるか。
- 国際交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。
- 選定校連絡会等を活用した事業の横展開・波及のための取組（教育科目/コンテンツ（対面・オンライン両方を含む）の開発・実施及び他大学への共有、選定校以外を含む他大学を対象としたFD/SDの実施、広く社会に成果を還元するためのシンポジウムなど）を実施する計画となっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年5月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- インド・アフリカそれぞれの国・地域での日本留学に関する情報収集・発信等にあたって、「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」において設置している、海外拠点機能や同等の機能（既存のものを含む）を活用する計画となっているか。
- （★）
- 国内の大学と連携して申請する場合は、その国内連携大学が、プログラムの構築・実施・成果の創出に欠かせない役割を担っていることがわかる計画となっているか。（★）
- プログラムで培われる国内外の連携大学のパートナーシップを強化・拡大して、将来的にこれらの連携大学とのプログラム以外での教育研究活動の実施や、対象国・地域の他の大学との新たな連携につなげる計画となっているか。（★）

① 年度別実施計画

【2025 年度（申請時の準備状況も記載）】

【202

「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入。
補助期間中にプログラム実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的にプログラムを継続できる計画を策定すること。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【202

【2028 年度】

【2029 年度】

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○プログラムの実施、達成状況进行评估し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

「②交流プログラムの質の向上のための評価体制」について、
具体的に分かりやすく記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

③ 補助期間終了後のプログラム展開

○補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴ったプログラムが実施されるよう、財務改革を一体的に行う将来を見据えた取組となっているか。

「③補助期間終了後のプログラム展開」について、具体的に
分かりやすく記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

④ 補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画

○補助事業期間終了後のプログラムの自走化や留学モビリティの拡大に資するため、例えば以下のような経営マネジメント改革を行う計画となっているか。できるだけ具体的な方策、支援先、金額、時期等が明記されていることが望ましい。(★)

例 i) 国内外の企業・団体等からの寄附や、教育研究経費、人員派遣等の受入れ、学内経費の適切な(再)配分等によるプログラムの運営経費、参加学生への奨学金等

例 ii) プログラムの自走化や留学モビリティの拡大には、相応の負担が生じることを踏まえ、留学生へのきめ細かな支援を持続的・安定的に行う観点からも、関係する国内外連携大学や学生等からの適正な対価の徴収

iii) 例 i) 及び例 ii) と同等の計画

①「④補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入。

②補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にすること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2 ページ以内】				
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) (英)		国名	
設置形態	国立、公立や私立等の設置形態を記入。		設置年	
設置者（学長等）				
学部等の構成	学部・研究科等の単位で全て記入。			
学生数	総数		学部生数	
			大学院生数	
受け入れている留学生数	最新の資料による人数を記入。			
海外への派遣学生数			日本への派遣学生数	
Web サイト（URL）				
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。 ○海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU（International Association of Universities）の WHED（World Higher Education Database）掲載大学であること等）を受けている大学であるか。				
【設置年】欄 相手大学が現在の形態として設置された年を西暦で記入。 各国の法令等により現在の設置形態として認可された年が異なる場合には、設置年の隣に（ ）書きで記入。 例：1980年（2004年）				
③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。				
「様式 3 ②交流に向けた準備状況」で記載した内容について、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付すること。				

参考データ【国内の大学等1校につき、2ページ以内】

大学等名	
他の公的資金との重複状況	
※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和7年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら記入。 ※国内の大学1校につき2ページ以内。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。	

(大学名:) (タイプ:)

運営経費（人件費含む）に占める学外資源（※）の割合について

○ プログラムにおける運営経費（人件費含む）に占める学外資源（※）の割合について、適切な目標が設定されているか。（★）
 ※学外資源とは、寄付金等、財源が外部資金であることが特定可能なものとする。また、現金換算が可能な資源についても、必要に応じて学外資源として計上することを可能とするが、計上の必要性や考え方を説明できるものに限る。

1. 代表申請大学 【大学名： 】

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合計
運営経費（人件費含む）	0	0	0	0	0	0
総事業費	赤枠内を入力。 「総事業費」は、様式1 12.本事業経費 事業規模（総事業費）と同額とすること。					
学外資源						
運営経費（人件費含む）に占める 学外資源（※）の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

学外資源の主な内訳

上記「学外資源」に計上した内訳を記載してください。

国内連携大学等がある場合は「基本情報10. 連携してプログラムを行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。
 ※適宜表の追加は可能。

2. 国内連携大学 【大学名： 】

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合計
運営経費（人件費含む）	0	0	0	0	0	0
総事業費	赤枠内を入力。 「総事業費」は、様式1 12.本事業経費 事業規模（総事業費）と同額とすること。					
学外資源						
運営経費（人件費含む）に占める 学外資源（※）の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

学外資源の主な内訳

上記「学外資源」に計上した内訳を記載してください。

選定実績を踏まえたプログラムの構築・実施【5 ページ以内】
【過去 5 年間に大学の世界展開力強化事業に選定実績のある大学限定】
○過去 5 年間のうち申請大学が直近で選定された 3 プログラムまでの、i) 学内外への横展開・波及効果の実績と、ii) 得られた課題が、それぞれ具体的に示されているか。その上で、i) 及び ii) を踏まえた、より高度な、もしくは新規性のある取組となっているか。(★)
【実績・準備状況】
【得られた課題】
【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

選定実績を踏まえたプログラムの構築・実施【5 ページ以内】**【過去 5 年間に大学の世界展開力強化事業に選定実績のない大学限定】**

○以下 i) ～ iii) のいずれか 1 つに該当し、自大学の強み・特色を活かしたプログラム計画となっているか。(★)

i) 他大学が実施する既存の大学の世界展開力強化事業のプログラムを「モデルプログラム」とし、当該モデルプログラムを参照してプログラムを構築・実施する計画（計画調書には、当該モデルプログラムを参照するに至った理由が明確に示されているか。）。その際、モデルプログラムを実施する大学（以下、モデル大学という）を国内連携大学とする、もしくはモデル大学の担当教職員をクロスアポイントメントやアドバイザーとして雇用・委嘱するなど、モデルとして機能し得る取組。

ii) 対象国・地域における既存の教育研究プラットフォームや、自大学の強み・特色ある研究活動・実績を通じて構築されている既存のネットワークなどを活かしてプログラムを構築・実施する計画（計画調書には、活用したプラットフォームやネットワークの具体的な内容・実績についても明記されているか。）。

iii) i) 及び ii) に該当しないような特に新規性の高いプログラムを構築・実施する計画。（大学の世界展開力強化事業以外の国内外の質保証を伴った取組を参照している場合、その内容を踏まえた新規性の高いものであることが具体的に示されている計画。）

【計画内容】

i) ～ iii) で選択した項目：

(大学名：) (タイプ：)

留学モビリティのための基礎的環境整備【①～③合わせて3ページ以内】	
① 日本人学生の派遣のための環境整備 ○プログラムの実施に伴う日本人学生の派遣の拡大に備え、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。 ○渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。 ○日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。 ○単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について配慮され、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。 ○国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。	
【実績・準備状況】	
○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。	
【計画内容】	
② 外国人学生の受入のための環境整備 ○プログラムの実施に伴う外国人学生の受入の拡大に備え、支援員の配置、奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。 ○外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。 ○受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。 ○単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。 ○国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。	
【実績・準備状況】 c	
○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。	
【計画内】	

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を具体的に記入。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

加点事項に関する取組
① 以下のような取組について記載してください。【2 ページ以内】 ○連携先であるインドもしくはアフリカ諸国との双方向の実渡航のためのカリキュラムや学事暦の柔軟化についての具体的な方策目指す計画となっているか。 ○自走化後を含むプログラムの充実につなげることを目的として、高度な国際業務に携わる教職員を養成するための取組（我が国の国際化を先導する大学や国際機関等との教職員交流や海外研修、単年度/一回限りでないFD/SD、キャリアパスの明示など）を実施する計画となっているか。
【実績・準備状況】 ○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。
【計画内容】

② 任意指標【2 ページ以内】

※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。その際、プログラムの選定校と非選定校との比較が可能な指標を含められないか検討の上、可能な限り設定してください。

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和7年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
〔物品費〕					
①設備備品費					大学負担額を計上している場合、各費目内訳を記入。
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
〔人件費・謝金〕					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
〔旅費〕					
・					
・					
・					
・					
・					
〔その他〕					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
2025年度		合計			

「経費区分」欄

①区分については、「令和7年度大学教育再生戦略推進費」大学の「世界展開力強化事業」公募要領の「(別添3)経費の用途可能範囲」を参照。

②費目の内訳は、内容がある程度分かるように記入。

記載例 : 教材印刷費 〇〇〇千円
 〇〇部 × @〇〇〇円
 : 謝金 〇〇〇千円
 〇〇人 × @〇〇〇円

①年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計が、「基本情報12. 本事業経費」各欄の金額と一致させること。

②配分額については、
 ・補助期間最終年度の前年は当初配分額の2/3に
 ・最終年度は当初配分額の1/3になることを前提に作成すること。

(大学名：

)

(タイプ：

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2026年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他（諸経費）					
.					
.					
.					
2026年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ：

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2027年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2027年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ：

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2028年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2028年度		合計			

(大学名：

)

(タイプ：

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2029年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他（諸経費）					
.					
.					
.					
2029年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ：